

第4回花巻市行政評価委員会会議録（しごと部会）

1 開催日時

平成28年8月25日（木） 10時00分～11時35分

2 開催場所

花巻市花城町9番30号 花巻市役所新館 3階会議室

3 出席者

委員 6名

影山部会長、高橋勉委員、佐藤委員、箱崎委員、戸来委員、高橋セキ子委員
事務局、施策主管課

4 課題及び報告事項

◆施策：担い手の育成

- ・平場の農地集積は進んでおり助かっている。しかし、中山間の農地は面積が小さく、傾斜地であるため、進んでいない。
- ・高齢化が進み、担い手がおらず、農地の維持ができない。鳥獣被害のこともある。これからどのようにするかが課題。

→中山間地域の関係では、28年度からは農地の受け手への支援として市単独事業を実施している。畦畔除去等の様々な事業をすることができるようになっているので、そういったメリットを周知しながら担い手の育成を進めていく。

- ・事業者が離れていくことへの対策は？また、農地を手放すことで所得が減少することや生きがいがなくなることへの対策は？

→大規模な水稻、麦、大豆などでは、担い手や法人で集積を進めることができるが、それだけでは所得に結びつかない。今、農協等と一緒に「一億円販売園芸団地をつくろう」とか、組織として法人化したところにも園芸をやってみませんか、と事業を進めている。

→その他に、農地を提供した人については、法人で野菜をやってもらい、そこで収益を得てもらう。また、その野菜の方で地域の方々に参加してもらおうという動きもある。これらをモデル化しながら進めることで、離農した高齢者の働く場を設けることができる。

→農業者だけでなく地域の方とともに活動する場を設けることで、コミュニティーの維持としても役立つ。地域が活性化していれば、都会に出ている人がふるさとに帰ってきたい、定年後に田舎に移住したいとなったときの場となる。農村の維持を考えながら関係機関とやっていく。

- ・農地を手放したとしても、草刈りなど必要な仕事はある。
 - ・成果指標「担い手への農地集積」は目標を達成しているが、所得を確保できる状況か？
- 法人では農地を大規模にすることで、効率が良くなり所得は改善している。アンケートでも良くなっているとの回答がある。ただし、米価の価格変動等、様々な影響はある。
- ・担い手の年齢は？法人も高齢化していくのでは。
- 先行して法人化したところでは、ハローワークを活用して就労者を確保したりしている。法人の構成員は60歳～65歳が中心となっているので、今は良くて、今後については問題視しており、法人の後継者の育成も必要である。
- ・法人化した場合、福利厚生は一般企業と同じか？
- 同じである。また、高齢者の方が1人ではなく何人かで作業できることで、お互いにフォローしながら、見守りながらやれる状況がよいという話も聞く。
- ・アスパラのように収穫までに2～3年かかるようなものをなぜ育てるのか。それまでに収入がないと困ると思うのだが。その間の援助があるものか。
- 水田に作付したものについては、生産調整の中で毎年出るものがある。アスパラや花も2年目から収穫できるものもできてきている。また、経費に対する助成もある。他の野菜も何種か作って収入のない年がないようにしている。
- ・働ける若い人が法人の構成員になれば良いが、現実には少ないように感じる。
 - ・福利厚生を充実させれば、ハローワークで募集したときに人が来る。太田では若者が玉ねぎの栽培に意欲を注いでいる。良い事例はたくさんある。
 - ・しっかりした経営をすれば収入は安定し、人が定着するはず。
 - ・定年になって地元に戻ってきたいが、奥さんや子供などのことから、戻れない人もいる。
 - ・貸し手になってしまうと、管理することを考えなくてよいから、子供たちは安心してしまう。
- 法人化しても畦畔の草刈りや地域の集まりに出ることで、顔を分かり合える状況となり、そこでコミュニティを作っていくというのがある。
- 今年度からGPSを利用したトラクターの無人走行できるように準備をしているところ。そういうものが出てくると、若者がスマホを使って作業できる、そういう体制を作ろうとしている。防除作業もラジコンヘリを利用すると経費は下がる。今後はドローンの導入も検討している。
- ・農産物を加工して付加価値を付けて更に拡大していくことについては？
- まだ実施できていない。法人は通年で雇用を考えなければならないという部分がある。法人の中でいろいろ検討していたり、地域の中でも6次産業化に向けて検討したり動いている状況である。

- ・地産地消の取り組みも進めていかなければならないと思う。
- ・温泉などの食事で、どの食材が花巻産なのかを話しながら食事できるのが楽しい。
- ・農地集積率を県の目標である 85%まで上げたいが、中山間地域が問題だと思う。どのくらいの割合を占めているか？

→花巻全体の水田の分だけでみるとだいたい3割ほど。地域的なイメージで言えば、大迫や東和などの東側。ただし、これは交付金をもらっている部分。交付金をもらえない場所もあるので、実際の割合はもっと多いと推測される。

- ・どの地域で法人化が進んでいるか？

→花巻が多い。石鳥谷は一部で出てきている。東和は2～3か所、大迫は1か所にとどまる。ただし任意組織は多い。地域的な均衡を考えての対策をしていく。農地の条件が影響するため、そういう意味では花巻地域が先行している。中山間地域が多いところでは進みにくい状況。

- ・平場が多いと集積が進むかといえばそうではない。地域コミュニティが活性化していないと進まない。

→花巻は集積が進んでおり、取り組んでいる面積としては全国でもトップクラスである。

◆成果指標について

- ・内容は妥当である。目標値を 85%まであげることも妥当である。
- ・そこまで集積しなくてもいいと言う人もいるが、産業としての集積はこの程度で良いのではないか。趣味でやっているような農地や大きな圃場以外の部分まで集積する必要はないのではないか。
- ・割合を下げることは難しいか。
- ・農地を守っていかないと荒れてしまう。大迫や石鳥谷ではシカの被害が大きくなっていることもある。

◆施策を構成する事務事業について

- ・十分である。
- ・それぞれの評価は妥当である。施策の目指す姿の実現のために貢献しているといえる。
- ・法人の経営の安定化と持続性を図るということに事業の中心を転換していくのがよい。
- ・地域格差を改善していくことを進める事業があってもよいのでは。
- ・中山間地域の小規模農地は、都市部の人に貸すなどのオーナー制度で維持できないか。
- ・収穫時、販売時には労働力を要するが、その他の時期にはそれほど必要とされない。通年での労働力の確保が課題である。
- ・先進事例を市で調査、研修、視察するなどして、情報提供も必要では。

◆施策の総合的な評価について

- ・課題について、「法人化が遅れている組織に対する支援が必要」と記載があり、地域格差を課題として十分認識している。「中山間地域等の農地集積を推進する」ということについても議論で出たとおりであり、妥当といえる。
- ・今後の方向性として、産業としての農業だけでなく、自然保護、環境保護、コミュニティ維持機能を含めてこれらを維持するために必要な農業という観点を既にもっているようであるから、その観点をより明確にしてもよかったのでは。農業の多面的な機能を生かすようにやってほしい。

第4回花巻市行政評価委員会会議録（暮らし部会）

1 開催日時

平成28年8月22日（月） 午後1時30分～3時15分

2 開催場所

花巻市花城町9番30号 花巻市役所新館 2階会議室

3 出席者

委員 6名

鈴木部会長、高橋委員、吉田委員、尾美委員、福盛田委員、木村委員
事務局、施策主管課

4 課題及び報告事項

◆施策：住宅の安定確保

- ・施策の課題で表記されている課題で2点目の「効率的な土地利用が図られていない」、4点目の「市民の生活を支える機能の維持」に関する施策がないように見えるが、他の施策等で実施しているのか？

→基本的にこのシートの中で課題として取り上げられているものは、この施策の中で対応することになる。お問い合わせの件については、現時点では施策が網羅されていない。

→住宅の安定確保に対する施策として、重点的に耐震化（改修）を進めている。

- ・課題の中で「効率的な土地利用が図られていない」とあるが逆にいうと「効率的に土地利用」されている地域はあるのか？どこら辺？イメージがわからない。

→桜台など住宅地として整備され住宅が整備されている地域とか、上町とか旧市街地などインフラ整備の進んでいる場所。

- ・市営住宅の入居率はどのくらいか？

→市営住宅には、通常の市営住宅、特定公共賃貸住宅、定住促進住宅があり、それぞれの入居率は、市営住宅が784戸で676戸入居で88.9%、特定公共賃貸住宅が20戸で15戸入居、定住促進住宅が89戸で79戸入居となっており、全体で893戸で770戸入居、入居率86.2%となっている。

- ・街中居住の推進について、先日、上町に整備されたサービス付住宅は、高齢者優良住宅に該当するのか？

→サービス付住宅には家賃補助は該当しない。

- ・耐震化が必要な住宅が市内に31,000戸となっておりますが、現在どのくらい改修等が進んでいるのか？

→H27年度末で67.1%となっている。

・空き家等の解体にかかる市の補助金はあるのか？

→なし。

・高齢者向け優良賃貸住宅家賃補助の対象は？

→国の基準を満たして建設された住宅（市内には花城マンションとこっぼら土澤の2箇所）

・天下田住宅が古いと思うが、そのような住宅の建て替え予定はあるのか？

→検討している段階であり、計画はまだない。

・現在の耐震基準に満たない市営住宅は？

→基準に満たない市営住宅はある。

→将来的には、人口に見合った市営住宅数を見越しながら、整備する必要がある。

→基準に満たない箇所は適正な修繕を進めていく。

・市営住宅家賃の未納はどのくらいか？また、ある程度、滞納すると退去命令は出るのか？

→市営住宅は住居の最後の砦であり、一方的に退去させることはないが、説明をしながら納入を促している。家賃滞納金額は市全体で約2900万円（過年度分も含み）程ある。

・木造住宅の耐震化事業について、事業評価の中の達成度要因分析で「耐震化にかかる意識が低い」とある。耐震診断を受けた方で耐震補強を行った方は、平均いくらかの補助金となるのか？

→ケースバイケースだが、耐震基準1.0をクリアするには多額の資金（国の平均だと耐震補強で約170万円かかると試算）が掛かるため、ほとんど上限満額の60万円支給となっている。

・木造住宅の耐震診断は上限3,000円ということでしょうか？

→よい。

・耐震診断を行った場合、必ず耐震補修をしなければならないという要件はあるのか。

→ない。

・施策シートの3達成度において、繰り越し事業のため完成が次年度になったため、低くなったとある。また、課題では国の交付金の減少により改修が進まないとあるということは、今後は長寿命化計画を立てながら、目標値を改正（適正な数を低く見積もって）しながら進めていくという理解でよいのか？

→財源は国の予算しだい。改修が必要な施設があるので、予算規模により次年度にスライドしていく。

→今後、将来的に市営住宅の適正規模を検討していきながら、閉鎖するものは閉鎖し、適正規模となるよう勧めていく。

・総合的な表に記載されている「人口減少が進む今後は住宅ストックの余剰がさらに

進み」とあるが、今後の見通し、予測は市でもっているのか？

→現在「空き家対策計画」を今年度 7 月に作成した。花巻市でも増加傾向。現在は空き家数など現状の把握を進めている。

◆成果指標について

- ・施策の目指す姿に沿った指標。
- ・定期性である。
- ・耐震化率の向上にかかる分析については、耐震化率向上理由分析をもう少し踏み込んで。

◆事務事業について

- ・施策の課題に対する事務事業が少ない。効率的な土地利用、人口減少対策に関するもの等。

◆施策の総合的な評価

- ・人口減少に伴う支援住宅適正供給量の把握（改修計画等）。
- ・空き家問題の深刻化（増加）を各々の課題とした方が良い。

◆記載内容について

- ・構成する事務事業の直結度がわかりづらい。

第4回花巻市行政評価委員会会議録（人づくり・地域づくり部会）

1 開催日時

平成28年8月30日（火） 午後1時30分～午後3時05分

2 開催場所

花巻市花城町9番30号 花巻市役所新館 1階会議室

3 出席者

委員 2名

堀籠部会長、佐藤委員 ※小山田委員、高橋委員、板垣委員は欠席
事務局、施策主管課

4 課題及び報告事項

◆施策：学力・体力の向上

- ・どの数値も客観的であるためわかりやすいと感じる。
- ・施策評価シートの「現状と課題」に記載している「基礎基本を活用する力の育成」については、何か取り組んでいるのか？
→岩手県学習定着度状況調査は基礎基本が身につけているかであり、中学生はその結果があまり思わしくない。「活用する力」とは、基礎基本を定着させて表現する力と考える。
- ・長期的には「活用する力」や応用力がほしいが、現状では、特に中学生の基礎基本の定着が課題ということか？
→そのとおりである。基礎基本と「活用する力」とは同時課題となる。
- ・施策評価シートからは「活用する力の育成」の部分の取組が見えないため確認した。
- ・「模範事業」の具体的な中身はアクティブラーニングのようなものか？
→正直に申し上げて、そこまでは至っていないが、基礎基本の定着のために教員の授業力向上を目的として、県内外の先進的な授業を学んでもらっている。
- ・基礎基本を向上しつつ、応用力もつけたいということになる。
- ・成果指標の1つ目、中学生の学力が県平均に届いていない要因は分析できているか？
→教科によって異なる。常に県平均との差がマイナスなのは英語であり、数学も以前から課題となっているが、学校の授業だけが原因ではない。学習したことを定着させるために家庭での学習ができているか、そのために部活動の時間は適正かなどが関係してくる。実際、岩手県学習定着度調査と同時にやったアンケート調査によると、部活で夜8時以降に家に帰る生徒も多く、家庭学習の時間が不足していることがわかっている。

- ・素人目には、成果指標が教科別にわかると良いと思ったが・・・難しい。
 - ・PTAの配布資料でも、しらゆりテストなどの結果はダントツで最下位であり、学力向上が課題とされている。家庭学習が足りないのが原因の8、9割となっており、教師の能力向上ではなく、家庭での指導の問題とも考えられる。
- アクションプランの3つの柱は、①課題のある教科の教師だけ・調査対象の学年だけ頑張るのではなく、学校全体で頑張ること、②授業力の向上、③定着のための家庭学習。PTAなどの協力もいただけるのであれば心強い。
- ・市だけではなく、PTA、家庭での取組や協力が必要不可欠。
- 実際に、PTAの研修会に出向いてこどもたちの生活実態を説明したり、スポ小本部へ勉強とのバランスを考慮してもらうよう文書で依頼したりしている。
- ・関係機関等との連携・協力による取組がなされているが、施策評価シートには記載されていない。きちんと表現した方が良い。(これに対して、平成28年度からの取組であったとの補足。)
 - ・2つめの指標について、「体力・運動能力調査」の全国平均を上回るという目標は、施策の「現状と課題」に対応しているか？課題は、「日常の運動が習慣化されていない」こと、「食生活や生活習慣の変化により、肥満傾向の児童生徒割合が若干増加傾向にある」ことであり、「運動の習慣がどれだけ身についているか」などの指標がふさわしいのではないか？現状の指標では優れた能力の児童生徒を増やすことが目的にならないか？
- 全国や県内での客観的な比較ができる指標がこれしかないというのが実情。
- ・「体力の向上」のレベルの置き方が、「施策評価シート」では不明確である。1つは全国平均より優れたものを目指すこと、もう1つは運動の習慣化であり、それらが混ざってしまっているのでは？
 - ・「体力向上実践推進事業」の「事務事業評価シート」の説明資料では、「運動を楽しむことができる」を最終目的に掲げている。児童生徒が楽しめていることは大事なことだと思う。また、体力だけではなく、学力についても同じ側面があるのではないか？児童・生徒の視点、自己評価ではどうなのか？
- 学力調査では教科ごとに「国語の授業がよくわかりますか？」といったアンケート項目がある。興味深いことに、「わからない」と回答しているのに、テストの点数が高かったり、逆に「わかる」と回答しているのに、テストの点数は低かったりすることもある。
- ・無理やり勉強させられて、大人になって疲弊してしまったりすることのないようにしていかなければならない。また、学んでいるその時点だけの能力で判断していいのかという疑問を感じる。
 - ・外部講師による研修会の受講者（教師）が76人ということだが、もう少し受講者を増やしてほしい。先生たちも努力してほしい。

→普通の教室で開催することが多く、場所の都合で1回あたりの参加者は限られる。
開催場所を工夫して参加者を増やしたい。

◆成果指標について

- ・学力の方の指標は良い。行政だけで測る成果としてはこれで良いが、伸び悩みの要因は行政外にもあると思われるため、そういった要因を把握することは必要。行政だけでなく、家庭やPTAなどとの横の連携を意識すること。
- ・体力の方の指標は、全国平均を上回ることを目指すことが本当に良いか疑問は残るものの、現実的には妥当な指標であると考ええる。
- ・学力の方の指標は適切。
- ・体力の方の指標は、現状を踏まえて目標値を低く設定しなおすことが必要。
- ・「どれだけ運動・勉強を楽しめているか」という児童生徒の自己評価がわかる指標があっても良いのではないか。例えば、「テストの点数は高くても、嫌々やっている」などの分析が可能となる。運動・勉強の動機付けになるような指標。
- ・行政内部だけでなく、外部要因、例えば、「震災の影響」、「両親が共働き、労働時間が長い」など家庭や地域の要因を分析結果として記載しても良いのではないか。行政内部だけでできることとできないことがあるが、できないことにも目配りが必要である。

◆施策を構成する事務事業について

- ・「基礎基本の活用」に関する取組が出てきていない。
- ・教員対象の研修会について、開催場所を工夫して参加者を増やす。市内で取組を広く共有することができれば良い。
- ・英語が伸び悩んでいる要因をきちんと把握・分析することが大切。
- ・現在取り組んでいる事業はそれなりに貢献している。
- ・学校保健事業や教科用図書採択事業はやらなければならないことである。むしろ事業と言えるのか疑問。
- ・PTAとの連携など行政の外との協力が必要。
- ・行政ができることとしては、教員対象の研修会の参加者数を増やすこと。
- ・「基礎基本の活用」のための取組。
- ・1時限あたりの授業時間を増やすことができないか。実際、花巻北高ではもともと1時限50分であったのを10分増やし、その10分を生徒の発表の時間としていようで、学習意欲向上に非常に効果的と考えられる。

◆施策の総合的な評価について

- ・課題と今後の方向性の対応関係が分かりにくく、今後の方向性が課題の対策になっていない。
- ・課題を明確にできていない。課題の欄に手法が記載されている。
- ・今後の方向性の欄に記載された「各学校の取組を支援する」では具体性に欠ける。

◆シート記載内容について

- ・全体的にはわかりやすく良い。個々の事業についても、「事務事業評価シート」に何を
目指しているかの図があってわかりやすい。
- ・「施策評価シート」の記載内容